

常時啓発事業のあり方等研究会 議事概要

- 1 日 時 平成23年9月28日（水）16:00～18:00
- 2 場 所 総務省共用1101会議室（11階）
- 3 出席者 佐々木座長、岡山委員、小野委員、金井委員、川上委員、小玉委員、
佐藤委員、清水委員、林委員、松本委員、谷田部委員、吉村委員、与良委員

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 報告
 - ① 日本の学校教育における政治教育
谷田部玲生 委員
 - ② アメリカの政治教育
横江公美 ヘリテージ財団上級研究員
- (3) 意見交換
- (4) 閉会

5 概 要

(報告)

【谷田部委員】

- 学習指導要領は、ほぼ10年に一度改訂されており、この要領に基づいて教科書がつくられ授業が行われるというのが、日本の学校教育における一般的なやり方である。指導要領が出てから実施まで大体3年かかる現状にある。
- 今回の学習指導要領の改訂の1つ目は、教育基本法の改正で明確になった教育理念を踏まえた見直しで、公共の精神や社会形成に参画する態度が、教育基本法に定められ対応することになった。2つ目に、学力の要素が、①基礎的・基本的な知識・技能、②自ら考え判断し表現する力、③学習意欲、の大きく3つに明確に示された。3つ目は、豊かな心や健やかな体を育成していくことである。この

3つの柱の中で、今回は、基礎的・基本的な知識・技能の習得と、思考力・判断力・表現力等の育成を、両輪として実施していくことがうたわれた。

- 小学校の教育課程では、6年生になり政治や国際理解を少しするということになるが、社会科を105時間勉強するものの、政治に使うのは15～16時間。その中で選挙については、国の政治や国会の働きという単元で合計45分ぐらい。
- 中学校では、社会科の公民的分野100時間のうち政治学習は37時間、その中で選挙に関する学習は1時間で、教科書の見開き2ページぐらい。高校入試が控えているので、公民的分野の学習は知識の詰め込みになってしまい、公民としての能力や態度を身につけることができない。
- 高等学校では、公民科にて現代社会か政経・倫理のセットをとる。現代社会は2単位で1年間で週2時間、倫理と政経はそれぞれ2単位ずつ合計週4時間。実際のところ選挙の学習は1～2時間程度しか行われない。
- 指導要領に位置づけるためには、中央教育審議会の答申で提言される必要がある。中教審の答申に書き込まれれば、次の指導要領がこれに則ってつくられる。その1つのモデルとして法教育がある。
- 主権者の育成は、政治面だけではなく経済面でも大切な教育であると思う。公共の精神や社会の形成に参画する態度を身につける主権者を育てるためにはどういう教育が必要なのか。中教審答申に盛り込まれるよう提言していただき、指導要領、教科書、学校現場へに行ければいい。包括的な有権者教育・主権者教育を構築していくことが必要なのではないかと考えている。

【横江上級研究員】

- アメリカでは、小学校の段階で情報源の必要性をしっかりと教え込む。また、どのようにすれば自分の考えているとおりの投票ができるか投票行動決定の手順を学ぶ。だれに不利益があるのか、不利益があっても納得できるのかを確認し、よければその考えの候補者への投票を決めるという順序を学ぶ。
- アメリカの生徒会の選挙では選挙運動を学校内で行う。学校内の選挙でも、寄付を募りパンフレットを作るなど、選挙に関するマネジメントを学ぶ。選挙スタッフやコンサルタントをする者もあり、実際の選挙のミニチュア版となっている。
- また、大統領選挙などのたびに模擬選挙や校内討論会を行うので、生徒から選

挙事務所に質問の手紙が来る。事務所には、さまざまなテーマについて、大人版を要約したものが用意されている。学校だけでは難しいものは、社会全体でやる仕組みがあり、政党でも教育ツールを作成している。学校や地域では、そういったツールを使って、投票行動や争点を見る目などを学習している。

- 自分で判断するためにはディベートが重要であり、模擬選挙でも賛成と反対を明らかにして、どのように政策を見るかということを経験する。また、感情論にしないよう政策を批判し多様性を認める。異なる価値と意見を認めることが、ディベート教育において重要である。
- シビックエデュケーションやシチズンシップエデュケーションは、一つ一つ成り立った教科ではなく、前提として授業に入っているという認識。判断力を身につけるため、有権者教育など独立した授業ではなく、すべての中に入り込んでいる。また、議会が予算をつけ有権者教育センターをつくり教材を作成している。
- アメリカでは、大統領令により連邦政府や地方のサイトに必ずキッズページがある。これは大人の要約版であり、例えばホワイトハウスのサイトでは、歴代の大統領の名前、G N P、人口、事件などが一覧となっている。また、公立図書館には、自分のコンピューターからつながられるデータベースがある。子供ニュースや百科事典のデータベースが、行政によって見られるようになっており、自分で調べ考えるための環境として構築されている。
- 学校教育ではなく大学が行っているものとして、立法教育として政治家になるための教育もある。プリンストン大学では、近隣の学校からそれぞれ10人程度合計1千人ぐらいが、選抜されたディベートチームとして自分の法案を持ってあつまり、大学が用意した法案作成マニュアルにより法案を審議する。
- 学校の教師だけでは難しいということで、「Teach for America」という、普通の社会人が2年間教師になるプログラムができた。教師になるためのトレーニングを行い、給料はN P Oがもつが、企業も一緒に参加して支えている。

(報告に関する主な質疑応答・意見等)

- 政治教育や法教育において、主権者教育と重複する分野や連携にはどういったものがあるのか。また、アメリカでは、親子が学校で選挙学習を同等にするということも聞いたことがあるが、何か参考になることがあるか。

- 公民教育の中に政治教育があり、さらにその中に主権者教育があって、選挙に関する政治の部分が有権者教育になっていく。法教育も公民教育の1つなので、主権者教育とも非常に重複するところはあると思う。
- 模擬投票は、Kids votingというNPOがやっており、カリキュラムを準備し、参加する学校の先生を集め、模擬選挙のやり方や候補者への質問方法などの研修を行う。また、Kids votingの投票結果は公表され、親の選挙のレベルを上げるためにも使われている。
- アメリカの政治教育において、政治的中立性がある種ブレーキになっている側面はあるか。また、学校で党派をなるべく入れないようにする考え方はないか。
- 中立性の概念が日本とは違う。アメリカの場合、中立とは特定の政党に属していないこと。ただし、子供たちが結果を出すまでのプロセスでは、どちらにも偏らず教えなければいけない。結果として両方同じというよりも、プロセスとして同じということを重要視している。
- 閉鎖的な空間がある学校教育の中で、民間が有権者教育に関与していくためには、どうしたらいいか。また、どういうところから始められるのか伺いたい。
- 最近では、学校外の力でも受け入れる環境が変わってきており、民間でも持っていけば、使ってくれるところはあると思う。
- 日本企業の参加は1回切りのイベントが多い。Kids votingでも、先生の教育や準備が重要。日本でも、新聞社や企業が先生用の研修みたいなものをしていく方向にと思う。アメリカでは環境整備をNPOがやっている。日本でも、そういうところに企業がお金を出すだけでもいいと思う。
- インターンシップや模擬投票などを全国に広げるためには、学校の現場でやっていただく必要があるが、浸透のさせ方や機運の盛り上げ方みたいなものは何かないか。
- パンフレットなど授業に使える教材の作成や、教員の研修を行う都道府県の教育研修センターなどに、模擬投票などの講座を入れていくなどの方法がある。また、教員免許更新時の研修で、大学と協力してプログラムを用意するというのも1つの方法。
- Kids votingの教師用マニュアルなど、先生でなくてもできそうなぐらいのマニュアルや教科書ガイドがあつてこそ、先生たちも教えられているところがある。また、マニュアルづくりはNPOの入り込む役割が大きいと思う。
- 日本において、社会科教育の文化を変えていくためには何がキーになっているの

- か。また、アメリカでは、政治教育がうまくいっていると考えられているのか。もし欠けているものがあれば、どのような改善策があり得ると考えられるか。
- 日本でも、現場で使ってもらえ、子供たちが主体的に学ぶようなマニュアルが必要。インターネットなどにより、新しいデータや情報が得られる仕組みをつくり上げていくことも1つの方法。
- アメリカでは、無いよりは有った方がよいという考え方。日本の場合だと、つくり込み過ぎているが、アメリカはある種のいいかげんさが、成長させているところがある。
- 大人用の有権者教育プログラムで紹介できるものがあれば教えてもらいたい。
- 日本とアメリカの違いで一番大きいのは、選挙自体が大人への教育だという価値観。日本でも政治に関するデータベースがあると、有権者教育にもつながっていくと思う。
- 米独にも微妙に違いがあり、ドイツでは議論の中で、先生はまず中立の立場をとり、ある主張が圧倒的優勢になれば、反対の立場に立って誘導することがあるが、どちらがよりよいと思うか。
- Kids voting を見ていると、議論がどちらかに偏った場合には戻す。ディベートをするときには、自分が賛成するほうだけではなく、論理の戦いなのでどちらでも勝たなければいけない。お互い両方やれば両方勉強する。アメリカでは、そのような仕掛けのマニュアルもあるようだ。
- 日本では地方の選挙や政治とかが、地方の生活課題とかを飛び越して、ナショナルイシューに対して関心は集まるが、アメリカはその点はどうか。日本の場合は、地方政治等について、教科書などでどう取り上げているのか。
- 一般として地方自治を学ぶが、身近な地方自治についてはほとんどない。例えば、小中学校の総合的な学習の時間などで少しやることはあるが、社会科では政治に絡めてはやっていない。
- Kids voting も全米組織ではなく州や郡でやっており、役所が大きなブレーンになっている。州立大学が知識的に参加しており、地域の選挙については、大学の政治学部が自分でホームページを立ち上げサポートしている。そのため政治学部でファンレイジングを行っている。

以上